

参院選後の政治・財政を巡る 課題と健保組合

7 月21日に行われた参院選において、自民・公明の与党両党は、自民57・公明14と改選定数124議席の過半数(63議席)を超える71議席を獲得し、非改選の70議席と合わせて141議席という安定的な政権運営の基盤を確保した。

2018年度一般会計決算によると、税収は過去最高の60兆3563億円となったが、イギリスのEU離脱、アメリカの経済制裁、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速、日韓関係の混迷、消費税引き上げ後の景気動向などによって日本経済の先行きが不透明感を増すなか、20年度の税収見込みがどうなるかは今後の予算編成に大きな影響を与える。

19年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」(骨太方針)に沿って、近く閣議了解される20年度予算概算要求基準において、要求上限として高齢化などによる増額分(自然増)5300億円程度が認められ、年末に向けて予算案編成作業

が本格化する。同時に本年末までに医療・介護制度における給付と負担のあり方などに関し、法改正も視野に入れた政策のとりまとめが行われ、来年閣議決定される骨太方針2020に盛り込まれることにもなる。

国民医療費は、近年おおむね2%程度の増加基調にあり(17年度42・2兆円(前年度比+2・3%)、そのうち高齢化影響分は約1%と考えられるが、18年度(1月までの概算医療費実績)は前年同期比+1・0%となっている(医科入院+2・1%、医科入院外+1・3%、歯科+1・5%、調剤▲2・9%)。

これは、受診延日数(延患者数)の伸びが▲0・5%(医科入院▲0・3%、医科入院外▲0・7%、歯科▲0・6%)に対して調剤は+0・8%とやや高かったが、「1日当たりの医療費」をみると前年同期比の伸びは調剤▲3・7%と医科入院+2・4%、医科入院外+2・0%、歯科+2・2%に比べ低かったことによる。

国民医療費の増加を高齢化影響分の1%の範囲内にとどめるためには、▽医療経営・医療サービス提供の費用の的確な把握と評価に基づく診療報酬改定▽多剤重複投薬の是正・薬剤使用の適正化に資する調剤報酬の適正な評価▽地域医療構想に基づく医療提供体制の効率化——などを着実に進める必要がある。

高齢者医療費に係る拠出金の増大などにより、危機に直面している健保組合としては、団塊の世代が75歳以上に入り始める22年までに安定した保険者運営の基盤強化を実現し、危機を突破する必要がある。このため健保組合は、レセプトや特定健診・特定保健指導のデータを活用し、加入者の疾病予防や介護予防意欲を喚起し、適切な受診を勧奨する必要がある。そうした保険者の機能と努力を促進するためにも、保険者努力支援制度・交付金制度の抜本的な強化が実現されるよう、データを基に関係団体とともに与党など各方面に働きかけていきたい。